



平成 29 年 3 月 23 日

人 事 課

平成 29 年 4 月 1 日付 人事異動の概要

高 岡 市

1 人事異動に当たっての基本的な考え方

新しい総合計画が新年度から始動するに当たり、本市では、市政の企画立案機能と関係部局間の調整機能の強化を目指すとともに、交通政策への総合的な挑戦や文化創造都市に向けての取組みなど当面する諸課題に的確に対応するため、部局レベルの機構改革を行うこととしている。また、新年度に取り組む事業については、先日、議会の議決を得て「市民創造都市への始動予算」として定めたところである。

今回の人事異動は、これら新たな組織体制のもとで予算措置に基づく施策・事業の着実な推進を図ることを念頭に置き、適材適所を旨として人員配置を行ったものである。

この中で、部局長を含む課長級以上の職員が今年度末に 69 人退職することなどを踏まえ、将来にわたっての組織の継続性の確保と人材の早期育成を図るため、部局長 3 人の定年延長を行う一方で、係長以上への女性及び若手職員の積極登用、研修派遣等を行うこととしている。

2 人事異動の規模

()は前年度数

		異 動 数		左のうち昇任	
部 長 級		5	(9)	5	(7)
	部 長	5	(5)	5	(4)
	理 事	0	(4)	0	(3)
次 長 級		24	(49)	19	(15)
	次 長	14	(16)	12	(12)
	参 事	10	(33)	7	(3)
課 長 級		117	(176)	47	(40)
	課長	59	(37)	33	(20)
	主幹等	58	(139)	14	(20)
管 理 職 計		146	(234)	71	(62)
副 課 長 級		32	(65)	13	(30)
係 長 級		100	(126)	56	(33)
係長級以上計		278	(425)	140	(125)
上 記 以 外		471	(510)	88	(90)
合 計		749	(935) [※]	228	(215)

※ 昨年度異動数 935件には、職制変更によるもの146件を含む。

3 人事異動における主な事項

(1) 特別職及び部長級人事について

教育長及び上下水道事業管理者の退任に伴い、教育長の後任は県教員から、上下水道事業管理者の後任は市職員から選任

部長級人事については、業務執行体制の確保を図るための定年延長3名を含め次のとおり発令

【特別職】

(年齢はH29.4.1時点。以下同じ。)

職	選任者：年齢（前職）
教育長	米谷 和也 : 58（富山県立高岡高等学校長）
上下水道事業管理者	黒木 克昌 : 60（産業振興部長）

【定年延長】

職	定年延長者：年齢（前職）
総務部長（継続）	水上 哲 : 60（総務部長）
市民生活部長（継続）	青島 恒巳 : 60（市民生活部長）
議会事務局長（継続）	敦賀 茂樹 : 60（議会事務局長）

【新任】

職	新任者：年齢（前職）
市長政策部長	二塚 英克 : 55（経営企画部次長）
産業振興部長	福田 直之 : 55（市民生活部次長）
福祉保健部長	吉澤 実 : 58（福祉保健部次長）
都市創造部長	堀 英人 : 57（都市創造部参事）
福岡総合行政センター所長	川尻 光浩 : 55（福岡総合行政センター次長）

(2) 施策の推進に関する事項

① 総合交通施策の推進に向けた体制見直し

今後のまちづくりの軸となる交通政策に総合的に取り組み、新高岡駅の利用促進や二次交通の課題解決を図るため、都市創造部の交通政策課を市長政策部に移管したうえで総合交通課とし、体制を強化。加えて担当次長及び担当参事を配置

■ 新高岡駅利用促進プロジェクトチームの設置

- ・趣 旨 平成 28 年度に設置した新高岡駅利用促進タスクフォースの活動を通して定めた 4 つの戦略の確実な遂行を期すため、総合交通課に部局横断のプロジェクトチームを設置するもの
- ・構成員 4 名

市長政策部総合交通課新幹線係長
市長政策部総合交通課地域交通係長
産業振興部観光交流課企画・交流係長
都市創造部都市計画課計画係長
- ・業務内容
 - ・新高岡駅利用促進に関する総括（成果確認、情報集約等）
 - ・各事業担当部局との連絡調整

② 文化創造都市に向けての取組み体制の強化

文化創造都市に向けての取組みを集中的に扱い、本市の文化資産のさらなるブラッシュアップや市民が主体の文化創造活動の推進を図るなどのため、教育委員会所管の文化施策事業を市長政策部文化創造課に移管し、体制を強化。加えて担当次長を配置

③ 移住・定住の推進に向けた体制整備

呉西 6 市の連携を含め移住・定住施策を総合的・広域的に推進するため、市長政策部都市経営課に新たに移住・定住推進室を設置

④ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた体制整備

2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた全庁的な取組みを推進するため、教育委員会事務局体育保健課に新たに東京オリンピック・パラリンピック推進室を設置。加えて、担当参事を配置

⑤ 2018 年ねんりんピック富山開催に向けた体制整備

2018 年ねんりんピック富山開催に向けた準備を行う組織として、福祉保健部高齢介護課に新たにねんりんピック推進係を設置

(3) 職員の登用等

① 女性職員の登用

ア 女性管理職の積極的な登用

一般行政職（一般給料表適用者のうち消防長及び保育士を除く。以下同じ）について、新たに女性2名を次長に、6名を課長に昇任させるなど、女性管理職の登用を推進

【一般行政職の管理職数の推移】

(人数、括弧書きは率)

	H27.4	H28.4	H29.4
部長級	15	13	8
うち女性	1 (6.7)	1 (7.7)	0 (—)
次長級	34	27	19
うち女性	3 (8.8)	2 (7.4)	2 (10.5)
課長級	134	112	93
うち女性	47 (35.1)	45 (40.2)	40 (43.0)
管理職合計	183	152	120
うち女性	51 (27.9)	48 (31.6)	42 (35.0)

※ 課長級には、総括専門員、主幹等を含む。

イ 女性「副課長」への昇任状況

一般行政職の副課長への昇任数 2名（全体で9名、女性22.2%）

ウ 女性「係長」への昇任状況

一般行政職の係長への昇任数 8名（全体で19名、女性42.1%）

エ 女性消防吏員の採用

本市において初めてとなる女性消防吏員を2名採用予定。女性職員が消防業務に加わることで、救急現場をはじめ災害現場での市民サービスの向上や業務改善、職場の活性化を期待

② 若手管理職の登用

市政の中枢を担う管理職として、一般行政職について、次のとおり若手を積極登用

ア 次長への昇任者 11名のうち、50歳代前半の職員 5名を次長昇任

イ 課長への昇任者 24名のうち、40歳代の職員 15名を課長昇任

【課長 平均年齢及び最年少昇任年齢の推移】

	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4
平均年齢	57歳	56歳	56歳	56歳	53歳
最年少昇任年齢	49歳	49歳	50歳	49歳	45歳

③ 若手職員の登用

今後の職員の年齢構成の変化等を見据えた組織体制の継続的安定に向けて、副課長・係長への若手職員の登用を推進

【副課長及び係長 最年少昇任年齢の推移】

	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4
副課長	—	—	—	43歳	43歳
係長	40歳	40歳	39歳	38歳	37歳

※ 係長の H27.4 以前は副主幹

(4) 職員の研修派遣等

ア 国・県等への研修派遣の実施

経済産業省 1名

中部経済産業局 1名

東京都（税務の達人プロジェクト） 1名 ※新規

富山県 2名

氷見市（とやま呉西圏域連携事業） 1名 ※新規

東京都「税務の達人プロジェクト」とは、
東京都が実施している自治体税務人材の育成プログラムであり、東京都での実務を通じ、
都が有している滞納整理等のコツやノウハウを習得するもの。

イ 多賀城市（災害復興支援） 1名

ウ 射水市消防との人事交流 1名

(5) 人事交流等

ア 中部経済産業局からの出向受入れ 1名

イ 氷見市からの派遣受入れ（とやま呉西圏域連携事業） 1名 ※新規

ウ 民間企業からの実務研修員受入れ 1名

(6) 新たな公益法人派遣

4月開校の富山県高岡看護専門学校を運営する「学校法人未来高岡」に、職員10名を派遣

4 退職者及び新規採用者数

(1) 退職者(3月31日付け)

118名

()は前年度

区 分	人 数
管理職の職員	(74) 69 名
部長級	(6) 10 名
部長	(4) 5 名
理事	(2) 5 名
次長級	(16) 18 名
次長	(2) 10 名
参事	(14) 8 名
課長級	(52) 41 名
課長	(22) 12 名
主幹等	(30) 29 名
その他の職員	(54) 49 名
計	(128) 118 名

※国の機関への復帰のため退職する者 3名を含む。

(2) 新規採用者(4月1日付け)

104名

()は前年度

事務職	(41) 20 名	薬剤師	(2) 1 名
技術職	(13) 8 名	診療放射線技師	(1) 1 名
消防職	(10) 10 名	臨床検査技師	(2) 2 名
福祉総合職	(2) 2 名	診療情報管理士	(0) 1 名
保育士	(6) 11 名	看護師	(31) 34 名
保健師	(0) 1 名	用務員	(3) 3 名
医師	(4) 10 名		
計		(115) 104 名	

※国の機関から採用する者 1名を含む。